

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月25日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社
コード番号 8309

上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営企画部次長
中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

氏名 古沢 熙一郎
氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 平成14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	3,788 -	823 -	10,584 -	8,626 -
13年9月中間期	- -	- -	- -	- -
14年3月期	1,046	727	22,315	15,915

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
14年9月中間期	10 54
13年9月中間期	- -
14年3月期	12 99

(注) 1. 期中平均株式数 (普通株式) 14年9月中間期 818,659,713 株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 818,681,336 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況 (普通株式)

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 00	- -
13年9月中間期	- -	- -
14年3月期	- -	2 50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	869,322	520,698	59.9	108 05
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	884,379	519,415	58.7	106 46

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 14年9月中間期 818,821,059 株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 818,795,606 株

期末自己株式数 14年9月中間期 242,654 株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 55,164 株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 (普通株式)
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	7,000	10,000	7,500	5 00 円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 71銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(平成14年9月中間期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
14年9月中間期	818,659,713株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	818,681,336株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

期末発行済株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
14年9月中間期 (うち自己株式数)	818,821,059株 (242,654)	20,000,000株 (-)	93,750,000株 (-)	156,406,250株 (-)
13年9月中間期 (うち自己株式数)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
14年3月期 (うち自己株式数)	818,795,606株 (55,164)	20,000,000株 (-)	93,750,000株 (-)	156,406,250株 (-)

(注1) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1,000株であります。

(注2) 14年9月中間期の普通株式の期中増加

転換社債の転換によるもの 発行株数 25,453株 資本組入額 14百万円

配当状況

		1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
14年9月中間期	普通株式	0 円 00 銭	———
	第一種優先株式	0 00	———
	第二種優先株式	0 00	———
	第三種優先株式	0 00	———
13年9月中間期	普通株式	———	———
	第一種優先株式	———	———
	第二種優先株式	———	———
	第三種優先株式	———	———
14年3月期	普通株式	———	2 円 50 銭
	第一種優先株式	———	40 00
	第二種優先株式	———	14 40
	第三種優先株式	———	20 00

(平成15年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

		1株当たり年間配当金	
		期末	
通 期	普通株式	5 円 00 銭	5 円 00 銭
	第一種優先株式	40 00	40 00
	第二種優先株式	14 40	14 40
	第三種優先株式	20 00	20 00

「平成14年9月中間期の業績」の指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益…

$$\frac{\text{中間(当期)純利益－優先株配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数*}}$$

○1株当たり株主資本…

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本－中間期(当期)末発行済優先株式数×発行価額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数 *}}$$

「平成15年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)…

$$\frac{\text{予想当期純利益－予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数 *}}$$

*: 自己株式は除く

中間貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科目	平成14年中間期末		構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表		構成比(%)
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年2月 1日 至 平成14年3月31日		
(資 産 の 部)						
流 動 金 及 び 預 金	0			14,789		
現 金 の 他	464			114		
流 動 資 産 合 計	464	0.1%		14,903	1.7%	
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	1			1		
無 形 固 定 資 産	2			2		
投 資 そ の 他 の 資 産	868,366			868,875		
関 係 会 社 株 式	586,524			571,272		
関 係 会 社 社 債	100,000			100,000		
関 係 会 社 転 換 社 債	3,390			19,490		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	178,000			178,000		
そ の 他	451			112		
固 定 資 産 合 計	868,370	99.8%		868,879	98.2%	
繰 延 延 資 産 合 計	487	0.1%		596	0.1%	
資 産 合 計	869,322	100.0%		884,379	100.0%	
(負 債 の 部)						
流 動 期 借 入 金	3,701			-		
現 金 の 他	2,668			6,614		
流 動 負 債 合 計	6,370	0.7%		6,614	0.7%	
固 定 負 債						
社 転 換 社 債	160,800			160,800		
長 期 借 入 金	3,255			19,383		
そ の 他 の 固 定 負 債	178,000			178,000		
そ の 他	198			166		
固 定 負 債 合 計	342,253	39.4%		358,349	40.5%	
負 債 合 計	348,624	40.1%		364,964	41.3%	
(資 本 の 部)						
資 本 本 金	-			260,053	29.4%	
資 本 準 備 金	-			243,456	27.5%	
そ の 他 の 剰 余 金						
当 期 未 処 分 利 益	-			15,915		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-			15,915	1.8%	
自 己 株 式	-			Δ 9	Δ 0.0%	
資 本 合 計	-			519,415	58.7%	
資 本 本 金	260,067	29.9%		-		
資 本 準 備 金	243,470	28.0%		-		
資 本 準 備 金	243,470			-		
利 益 剰 余 金	17,216	2.0%		-		
中 間 未 処 分 利 益	17,216			-		
自 己 株 式	Δ 56	Δ 0.0%		-		
資 本 合 計	520,698	59.9%		-		
負 債 資 本 合 計	869,322	100.0%		884,379	100.0%	

中間損益計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科目	平成14年中間期末		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	百分比(%)	自 平成14年2月 1日 至 平成14年3月31日	百分比(%)
営 業 収 益	3,788	100.0%	1,046	100.0%
関係会社受取利息配当金	2,454		49	
関係会社受入手数料	1,333		997	
営 業 費 用	4,611	121.7%	319	30.5%
支 払 利 息	3,461		88	
販売費及び一般管理費	1,150		230	
営 業 利 益	△ 823	△ 21.7%	727	69.5%
営 業 外 収 益	11,744	310.0%	22,170	2117.6%
有価証券売却益	11,737		22,170	
その他の営業外収益	7		0	
営 業 外 費 用	336	8.9%	582	55.7%
経 常 利 益	10,584	279.4%	22,315	2131.5%
税引前中間(当期)純利益	10,584	279.4%	22,315	2131.5%
法人税住民税及び事業税	2,200	58.1%	6,400	611.3%
法人税等調整額	△ 242	△ 6.4%	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	8,626	227.7%	15,915	1520.2%
前 期 繰 越 利 益	8,590	226.8%	-	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	17,216	454.5%	15,915	1520.2%

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法により行なっております。
その他有価証券：移動平均法による原価法により行なっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：3年～6年
また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期限（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 創立費 商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。
 - (2) 新株発行費用 商法の規定により每期均等額（3年）を償却しております。
 - (3) 社債発行費用 商法の規定により每期均等額（3年）を償却しております。なお、中間会計期間においては、年額の1/2を償却しております。
4. 重要な引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。
数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。
 - (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

当中間会計期間より、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第10号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。

【貸借対照表の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
3. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

- 4．転換社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債であります。
- 5．長期借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

【損益計算書の注記】

- 1．記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．営業外収益のうち主要なもの
有価証券売却益 11,737 百万円
- 3．減価償却実施額
有形固定資産 0 百万円
無形固定資産 0 百万円

平成15年3月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 25 日

上場会社名三井トラスト・ホールディングス株式会社上場取引所東証・大証・名証 各第一部

コード番号8309本社所在都道府県東京都

(URL http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 古沢 熙一郎

問合せ先責任者 役 職 名 経営企画部 次長

氏 名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

中間決算取締役会開催日平成14年11月25日

特定取引勘定設置の有無有

米国会計基準採用の有無無

1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	258,249	-	35,349	-	40,880	-
13年9月中間期	-	-	-	-	-	-
14年3月期	532,120		330,084		277,902	

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	50	19	22	79
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	350	61	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 109百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
期中平均株式数（普通株式・連結） 14年9月中間期 814,488,122株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 807,681,892株
会計処理の方法の変更 有
経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	12,470,011	424,167	3.4	9 90	[速報値] 10.23
13年9月中間期	-	-	-	- -	-
14年3月期	13,372,836	496,181	3.7	79 28	10.59

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結） 14年9月中間期 816,354,410株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 806,442,278株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	665,535	55,509	6,820	522,901
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	531,809	512,056	40,643	1,250,731

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） 2 社（除外） - 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	535,000	70,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 60円 91銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

「平成14年9月中間期の連結業績」の指標算式

$$\text{1株当たり中間(当期)純利益} \cdots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^*}$$

$$\text{潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益} \cdots \frac{\text{中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{株主資本比率} \cdots \frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計}}{\text{中間期(当期)末負債の部合計} + \text{中間期(当期)末少数株主持分} + \text{中間期(当期)末資本の部合計}}$$

$$\text{1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^*}$$

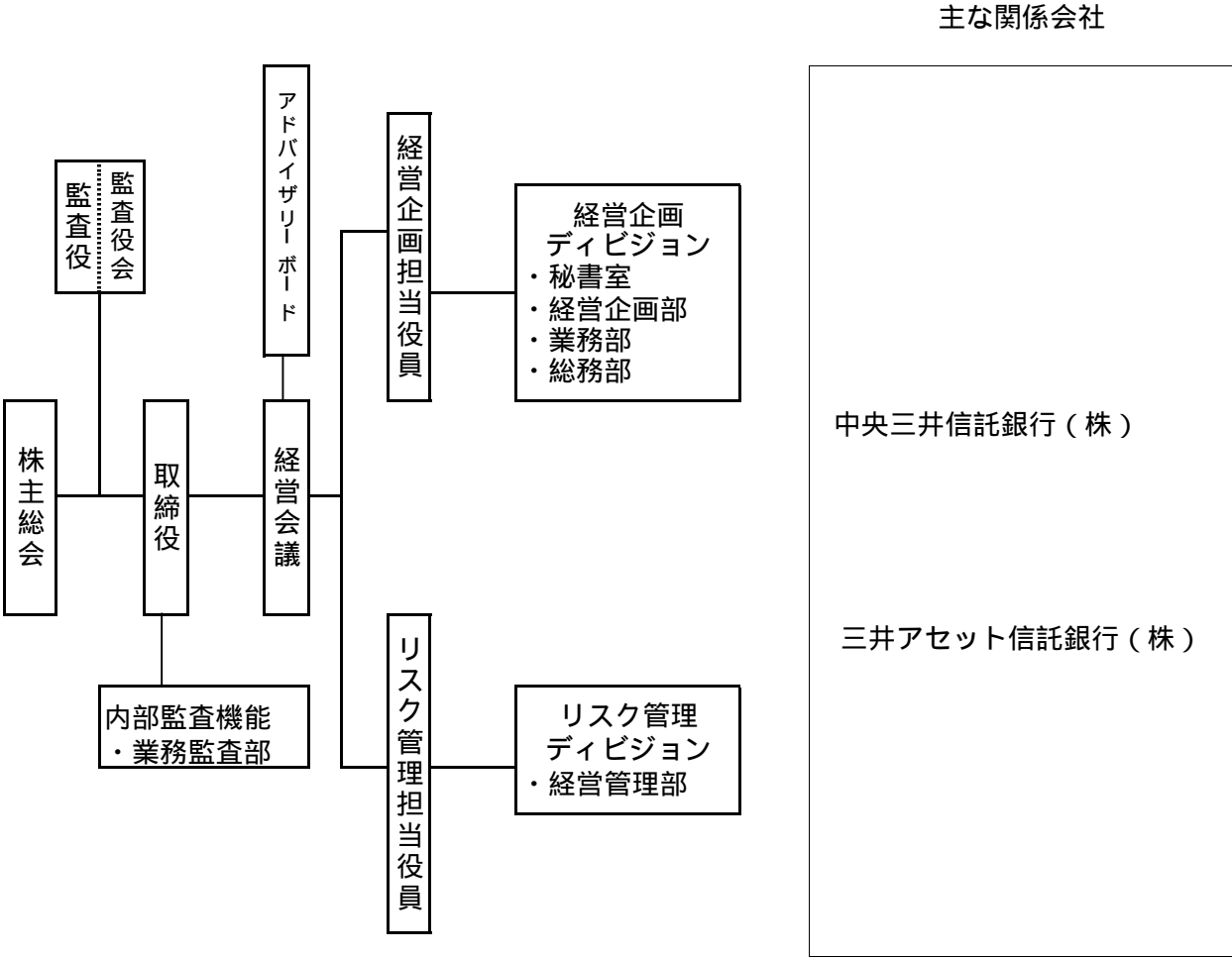
「平成15年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益(通期)} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}^*}$$

*：自己株式及び子会社の所有する親会社株式は除く

1. 企業集団の状況

当社グループは、信託銀行業務を中心に証券業務、資産運用・管理業務、その他金融関連業務を行っております。
当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



２．経営方針

（１）経営の基本方針

三井トラストフィナンシャルグループは、グループ経営ビジョンとして以下の２点を掲げ、「信託業務をコアとする高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営の下で、お客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループ」を目指しております。

（Ａ）信託銀行の有する専門性・ノウハウを高度化し、お客さまへベストソリューションを提供いたします。

（Ｂ）信託ビジネスをコアとし、創造的な事業を推進することで事業価値・株主価値の向上を図ります。

（２）中長期戦略・対処すべき課題等について

（Ａ）事業戦略

当グループは、「質とスピード双方を重視したお客さまのニーズへの対応」ならびに「営業基盤の安定・強化」をグループ共通の取組姿勢として掲げ、「品質による差別化」ならびに「価格競争力による差別化」の２つの差別化を組合わせた事業戦略を展開しております。また、当社は、全グループ的視点から経営資源を各事業部門に最適に配分し、グループ収益力の極大化を目指しております。

傘下銀行の事業戦略の基本方針は以下のとおりです。

< 中央三井信託銀行株式会社 >

信託銀行として培ってきた金融資産・不動産等の運用・管理に関する幅広いノウハウと専門性を最大限に発揮し、お客さまのニーズに即応した高品質・高付加価値の商品・サービスを提供することで他社との差別化を推進してまいります。あわせて、徹底したローコスト運営体制の構築によりコスト競争力を確保してまいります。

< 三井アセット信託銀行株式会社 >

年金信託業務・証券信託業務に特化した信託銀行として、受託資産の運用・管理業務において有する高度なノウハウを、お客さまから寄せられるさまざまなご要望と最適に結合させることにより、他の追随を許さない最先端のサービスを生み出し、お客さまに提供してまいります。

また、当グループは平成 14 年 9 月には、大和銀行と住友信託銀行が共同で設立した日本トラスティ・サービス信託銀行への出資を実施いたしました。三井アセット信託銀行において受託している年金信託・証券信託の資産について平成 15 年 1 月より順次移管を開始し、平成 15 年上期中に移管を完了する予定であります。これにより、受託資産管理業務につきましては、規模の利益を活かした一層効率的な運営ならびにより高品質なサービスの提供が可能となります。

(B) 経営効率化

リストラにつきましては、これまで「経営の健全化のための計画」を上回る実績を挙げてまいりましたが、当上期には、従来より推進しております「総経費削減プロジェクト」に加え、最も効果的かつ効果的な業務運営態勢を構築していく観点から、グループ全社ベースで新たに「業務改革プロジェクト」への取り組みを開始いたしました。このようなプロジェクトを通じ、業務効率を一層高め、ローコストオペレーションを徹底してまいります。

(C) 政策投資株式の圧縮ならびに不良債権の早期処理

政策投資株式の圧縮と不良債権の早期処理につきましては、重要な経営課題と認識し積極的に対応しております。

政策投資株式の圧縮につきましては、平成14年度上期において総額約1,050億円の株式を売却するとともに、厳格な基準に基づく減損処理約360億円を実施いたしました。今後とも、平成13年11月に公布された「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」も踏まえ、保有株式の圧縮を促進することにより財務体質の一層の強化を図ります。

また、不良債権の早期処理につきましては、資産の健全性確保の観点から従来より前倒しでの徹底した処理を実施してまいりました。このため、当上期の不良債権処理に伴う損失額は約450億円と前年同期を下回る実績となりました。また、当年度通期につきましても前年度実績を大幅に下回る見込みであります。

三井トラストフィナンシャルグループはこれらの事業戦略等に基づき収益力を向上させ、ROE12%を目指しております。

(3) コーポレートガバナンスの充実に係る施策

当社は、傘下に中央三井信託銀行と三井アセット信託銀行を擁する銀行持株会社として、グループ経営戦略企画機能、業務運営管理機能、リスク管理統括・内部管理統括等を担っております。

当社取締役8名の内2名は専任取締役としてグループ経営戦略企画およびリスク管理統括を担当し、傘下銀行の取締役との牽制機能を確保しております。監査役5名の内1名は専任監査役とし、4名は傘下銀行の監査役を兼務しております。兼任監査役は、傘下銀行の取締役の業務執行も監査することとなり、これを踏まえ持株会社の監査役として適切な監査を行うことが可能となる一方、持株会社の専任監査役との間で相互牽制が機能できる体制としています。なお、兼任監査役のうち2名は社外監査役であります。

また、経営上の重要戦略や経済社会全体の問題等、経営全般に亘りアドバイスを受け、経営上の諸施策に反映するため、社外の有識者により構成するアドバイザリーボード（正式名称：経営諮問委員会）を平成14年6月に設置いたしました。

このような態勢とすることにより、相互牽制機能や経営の透明性の確保を図るとともに、業務運営における迅速な意思決定や責任の明確化を図っております。

（４）会社の利益配分に関する基本方針等

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性の確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することを基本方針としております。平成 14 年上期の中間配当につきましては、現在の経済情勢・市場環境を勘案し、経営の安定性確保のため社外流出を抑制する必要があると判断し、期末配当に一本化することとしております。

３．経営成績及び財政状態

（１）当期の概況

当中間期のわが国経済は世界的な景気減速を受け、輸出や設備投資が減退し、個人消費も低調に推移する中、株価も下落傾向を強め、停滞感が強まりました。このような厳しい環境下、当社グループは、効率的かつ効果的な業務運営態勢の構築を急ぐ一方、従来より重要な経営課題と位置付けている政策投資株式の圧縮と不良債権の早期処理を実施し、財務体質の一層の強化を図りました。

当中間期の連結ベースの経営成績は経常収益は 2,582 億円、経常利益は 353 億円、中間純利益は 408 億円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益 2,259 億円、経常利益 236 億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常収益 411 億円、経常利益 118 億円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は当中間期中 9,028 億円減少して 12 兆 4,700 億円、そのうち貸出金は 1,774 億円減少して 7 兆 2,386 億円、有価証券は 1,080 億円減少して 3 兆 3,288 億円となりました。また預金は 5,714 億円増加して 8 兆 513 億円となりました。信託勘定（連結ベース）につきましては、信託財産総額は当中間期中 1 兆 3,578 億円減少して 36 兆 7,194 億円、貸出金は 2,218 億円減少して 2 兆 3,710 億円、有価証券は 4,112 億円減少して 22 兆 9,823 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 6,655 億円の支出、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが 555 億円の支出、配当金の支払い等の財務活動によるものが 68 億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は 5,229 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.23%となりました。

（２）平成 15 年 3 月期の見通し

平成 15 年 3 月期の連結決算の見通しにつきましては、経常収益は 5,350 億円、経常利益は 700 億円、当期純利益は 550 億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	594,484	1,321,074	726,590
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	-	96	96
買 現 先 勘 定	99,999	5,003	94,996
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	4,620	-	4,620
特 定 取 引 資 産	13,650	12,186	1,464
金 銭 の 信 託	73,480	83,928	10,448
有 価 証 券 金	3,328,888	3,436,926	108,038
貸 出 金	7,238,607	7,416,077	177,469
外 国 為 替 金	4,774	4,855	81
そ の 他 資 産	317,486	299,746	17,739
動 産 不 動 産	262,115	275,968	13,853
繰 延 税 金 資 産	432,858	390,276	42,581
支 払 承 諾 見 返	262,262	306,927	44,664
貸 倒 引 当 金	163,214	180,230	17,015
投 資 損 失 引 当 金	-	0	0
資 産 の 部 合 計	12,470,011	13,372,836	902,824
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	8,051,301	7,479,887	571,413
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	248,700	262,580	13,880
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	161,400	586,500	425,100
特 定 取 引 負 債	129,786	-	129,786
借 入 金	12,582	5,775	6,807
外 国 為 替 金	429,091	434,810	5,718
社 債	7	27	19
転 換 社 債	138,902	123,130	15,771
新 株 予 約 権 付 社 債	-	19,383	19,383
信 託 勘 定 借 債	3,255	-	3,255
そ の 他 負 債	2,416,348	3,085,291	668,943
賞 与 引 当 金	107,395	482,999	375,604
退 職 給 付 引 当 金	3,641	4,080	439
債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,679	8,645	6,965
特 別 法 上 の 引 当 金	7,490	7,167	322
繰 延 税 金 負 債	-	0	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	871	654	217
支 払 承 諾	3,089	3,193	103
負 債 の 部 合 計	262,262	306,927	44,664
負 債 の 部 合 計	11,977,806	12,811,054	833,248
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	68,037	65,600	2,437
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	260,053	260,053
資 本 準 備 金	-	358,960	358,960
再 評 価 差 額 金	-	4,939	4,939
欠 損 金	-	124,455	124,455
評 価 差 額 金	-	472	472
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	972	972
計	-	498,997	498,997
自 己 株 式	-	9	9
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	2,805	2,805
資 本 の 部 合 計	-	496,181	496,181
資 本 金	260,067	-	260,067
資 本 剰 余 金	227,325	-	227,325
利 剰 余 金	41,008	-	41,008
土 地 再 評 価 差 額 金	4,740	-	4,740
株 式 等 評 価 差 額 金	107,549	-	107,549
為 替 換 算 調 整 勘 定	938	-	938
自 己 株 式	486	-	486
資 本 の 部 合 計	424,167	-	424,167
負債、少数株主持分及び資本の部合計	12,470,011	13,372,836	902,824

〔平成14年度中間連結貸借対照表注記〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
6. 連結される信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

動 産 3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 連結される信託銀行子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は482,524百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（57,093百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 連結される信託銀行子会社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 215,793百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 7,555百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,742百万円、延滞債権額は362,087百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は751百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権

及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は357,282百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は756,865百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である（株）整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,302百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	622,588百万円
貸出金	424,648百万円
その他資産	976百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,700百万円
コールマネー	160,000百万円
売渡手形	1,400百万円
債券貸借取引受入担保金	129,786百万円
借入金	15,445百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券486,527百万円、その他資産（手形交換保証金）15百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は19,471百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は360百万円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は237百万円であります。

25. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれております。

27. 社債は、永久劣後特約付社債116,100百万円及び劣後特約付社債22,802百万円であります。

28. 新株予約権付社債は、永久劣後特約付転換社債2,630百万円及び劣後特約付転換社債625百万円であります。

29. 1株当たりの純資産額 9円90銭

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

中間連結貸借対照表計上額	1,539百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	2百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	6 1 百万円	6 1 百万円	0 百万円	0 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	1 3 , 0 8 7	1 3 , 0 6 6	2 0	5	2 6
その他	9 5 9	9 6 3	3	3	-
合計	1 4 , 1 0 8	1 4 , 0 9 1	1 6	1 0	2 6

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1 , 1 6 2 , 2 9 0 百万円	1 , 0 2 5 , 8 2 9 百万円	1 3 6 , 4 6 0 百万円	3 3 , 6 4 5 百万円	1 7 0 , 1 0 6 百万円
債券	1 , 8 7 0 , 6 5 0	1 , 8 8 7 , 0 7 9	1 6 , 4 2 9	1 6 , 9 2 2	4 9 3
国債	1 , 6 6 3 , 1 3 3	1 , 6 7 2 , 1 7 1	9 , 0 3 7	9 , 4 5 4	4 1 6
地方債	5 5 , 0 7 9	5 9 , 0 5 1	3 , 9 7 2	3 , 9 7 2	0
社債	1 5 2 , 4 3 7	1 5 5 , 8 5 6	3 , 4 1 9	3 , 4 9 5	7 6
その他	2 4 2 , 1 4 6	2 3 1 , 2 3 1	1 0 , 9 1 4	2 , 2 6 4	1 3 , 1 7 9
合計	3 , 2 7 5 , 0 8 7	3 , 1 4 4 , 1 4 0	1 3 0 , 9 4 6	5 2 , 8 3 2	1 8 3 , 7 7 9

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 2 3 , 5 4 6 百万円を加えた額 1 0 7 , 3 9 9 百万円のうち少数株主持分相当額 1 5 7 百万円を控除した額 1 0 7 , 2 4 2 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 3 3 , 7 4 1 百万円の減損処理を行っております。

当該株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上下落

上記自己査定基準の破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先ならびに正常先については時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。ただし、正常先の時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上 5 0 % 未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

31. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3 , 0 7 8 , 3 3 4 百万円	5 3 , 6 2 8 百万円	6 , 3 9 1 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9 1 , 6 1 3 百万円
非上場外国証券	1 8 , 7 5 1
出資証券	6 , 3 8 6

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債券	2 2 3 , 3 2 5 百万円	1 9 9 , 6 3 8 百万円	1 , 3 0 4 , 4 3 0 百万円	1 7 2 , 8 3 3 百万円
国債	1 7 4 , 3 3 1	7 9 , 3 8 2	1 , 2 4 5 , 6 8 4	1 7 2 , 8 3 3
地方債	5 , 1 5 0	2 7 , 1 9 6	2 6 , 7 0 4	-
社債	4 3 , 8 4 3	9 3 , 0 5 9	3 2 , 0 4 1	-
その他	1 , 5 0 7	2 4 , 4 5 3	6 2 , 1 5 8	1 2 , 9 9 1
合計	2 2 4 , 8 3 2	2 2 4 , 0 9 1	1 , 3 6 6 , 5 8 9	1 8 5 , 8 2 5

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	62,804百万円
当中間連結会計期間中の損益に含まれた評価差額	121

その他の金銭の信託

取得原価	6,508百万円
中間連結貸借対照表計上額	10,675
評価差額	4,166
うち益	4,166
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,752百万円を差し引いた額2,413百万円のうち少数株主持分相当額1,917百万円を控除した額496百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

36. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に570百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは104,355百万円であります。これらは売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,390,025百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,376,490百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「その他資産」中「債券借入取引担保金」及び「その他負債」中「債券貸付取引担保金」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は4,620百万円、「その他負債」は129,786百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

39. 平成14年3月の当社連結子会社の会社分割に伴い、年金・証券部門の個別信託契約に係る原価を適正に把握する体制が整備されたことを契機として、分割時の経理処理を踏まえ、さらに費用収益対応の原則を徹底することとし、当中間連結会計期間より当該両部門に係る信託業務費用をその発生した期の費用として処理する方法から、信託報酬の属する期間に対応する費用として処理する方法に変更しました。これに伴い、当中間連結会計期間の中間純利益は2,133百万円増加しております。

40. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「転換社債」は、当中間連結会計期間からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
- (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (5) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

また、前連結会計年度において区分掲記していた「子会社の所有する親会社株式」は、当中間連結会計期間からは「自己

株式」に含めて表示しております。

41．連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,641,792 百万円、貸付信託 3,091,595 百万円であります。

中間連結損益計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 中間 期	平成13年度 (要 約)
経 常 収 益	258,249	532,120
信 託 報 酬	50,362	104,118
資 金 運 用 収 益	84,570	192,784
(うち貸出金利息)	(60,975)	(129,089)
(うち有価証券利息配当金)	(22,798)	(60,823)
役 務 取 引 等 収 益	28,141	57,686
特 定 取 引 収 益	274	645
そ の 他 業 務 収 益	37,568	53,640
そ の 他 経 常 収 益	57,333	123,245
経 常 費 用	222,900	862,204
資 金 調 達 費 用	34,368	96,780
(うち預金利息)	(15,451)	(37,487)
役 務 取 引 等 費 用	1,754	6,861
特 定 取 引 費 用	-	223
そ の 他 業 務 費 用	600	2,142
営 業 経 費	80,033	172,967
そ の 他 経 常 費 用	106,142	583,229
経 常 利 益	35,349	330,084
特 別 利 益	2,409	8,615
特 別 損 失	9,349	95,681
税金等調整前中間(当期)純利益	28,409	417,149
法人税、住民税及び事業税	4,108	11,145
法人税等調整額	18,359	150,992
少数株主利益	1,780	599
中 間 (当 期) 純 利 益	40,880	277,902

[平成14年度中間連結損益計算書注記]

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり中間純利益金額 50円19銭
- 3．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円78銭
- 4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5．その他経常費用には、貸出金償却22,578百万円、貸倒引当金繰入額2,069百万円、株式等償却35,983百万円を含んでおります。
- 6．特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額5,709百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期	平成13年度
連結剰余金期首残高	-	157,939
連結剰余金増加高	-	1,226
連結子会社の持分比率 変動による剰余金増加高	-	772
再評価差額金取崩額	-	453
連結剰余金減少高	-	5,719
連結子会社の減少に 伴う剰余金減少高	-	1,053
配 当 金	-	4,665
当 期 純 損 失	-	277,902
欠損金期末残高	-	124,455
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	358,960	-
資本剰余金増加高	14	-
転換社債の株式への転換	14	-
資本剰余金減少高	131,648	-
資本準備金取崩額	131,648	-
資本剰余金中間期末残高	227,325	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	124,455	-
利益剰余金増加高	172,831	-
中 間 純 利 益	40,880	-
資本準備金取崩額	131,648	-
土地再評価差額金取崩額	302	-
利益剰余金減少高	7,366	-
配 当 金	7,294	-
自己株式処分差損	71	-
利益剰余金中間期末残高	41,008	-

(注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成14年10月15日付内閣府令第63号)」により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間からは「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

	平成14年 中間期	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間（当期）純利益	28,409	417,149
減価償却費	24,357	50,842
連結調整勘定償却額	-	98
持分法による投資損益（ ）	109	-
貸倒引当金の増加額	12,682	41,936
投資損失引当金の増加額	0	190
債権売却損失引当金の増加額	322	1,578
賞与引当金の増加額	439	4,152
退職給付引当金の増加額	35,631	2,193
信託契約為替評価引当金の増加額	-	26,760
資金運用収益	84,570	192,784
資金調達費用	34,368	96,780
有価証券関係損益（ ）	21,633	320,319
金銭の信託の運用損益（ ）	877	457
為替差損益（ ）	11,727	20,443
動産不動産処分損益（ ）	1,338	3,304
特定取引資産の純増（ ）減	1,464	4,420
特定取引負債の純増減（ ）	6,807	568
貸出金の純増（ ）減	177,469	312,269
預金の純増減（ ）	571,413	50,517
譲渡性預金の純増減（ ）	13,880	70,972
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	5,718	24,465
預け金（日銀預け金を除く）の純増（ ）減	1,239	256,652
コールローン等の純増（ ）減	94,900	175,164
債券借入取引担保金の純増（ ）減	-	5,970
債券貸借取引支払保証金の純増（ ）減	1,350	-
コールマネー等の純増減（ ）	425,100	534,988
債券貸付取引担保金の純増減（ ）	-	247,362
債券貸借取引受入担保金の純増減（ ）	117,575	-
外国為替（資産）の純増（ ）減	81	8,529
外国為替（負債）の純増減（ ）	19	26
信託勘定借の純増減（ ）	668,943	831,773
資金運用による収入	92,816	210,050
資金調達による支出	37,661	110,513
その他	155,296	33,579
小計	655,798	536,383
法人税等の支払額	9,736	4,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,535	531,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,797,088	3,276,648
有価証券の売却による収入	2,983,606	2,273,666
有価証券の償還による収入	751,053	1,539,248
金銭の信託の増加による支出	5,277	2,512
金銭の信託の減少による収入	17,296	17,251
動産不動産の取得による支出	18,051	46,406
動産不動産の売却による収入	12,952	15,030
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,509	512,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	11,984
株式等の発行による収入	-	57,100
配当金支払額	7,294	4,665
少数株主への配当金支払額	673	8
自己株式の取得による支出	1,712	-
自己株式の売却による収入	2,860	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,820	40,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	351
現金及び現金同等物の増加額	727,829	1,084,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,731	173,369
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7,499
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	522,901	1,250,731

[平成14年度中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（連結される信託銀行子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
- 3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	5 9 4 , 4 8 4 百万円
連結される信託銀行子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	<u>7 1 , 5 8 2 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>5 2 2 , 9 0 1 百万円</u>

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表
(平成 1 4 年 9 月 3 0 日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,371,014	金 銭 信 託	17,345,823
有 価 証 券	22,982,311	年 金 信 託	6,389,096
投 資 信 託 有 価 証 券	3,337,297	財 産 形 成 給 付 信 託	20,228
投 資 信 託 外 国 投 資	669,529	貸 付 信 託	2,850,987
信 託 受 益 権	973,865	投 資 信 託	4,799,077
受 託 有 価 証 券	16,732	金銭信託以外の金銭の信託	1,149,668
金 銭 債 権	963,925	有 価 証 券 の 信 託	935,005
動 産 不 動 産	1,235,539	金 銭 債 権 の 信 託	886,673
地 上 権	2,445	動 産 の 信 託	970
土 地 の 賃 借 権	3,407	土地及びその定着物の信託	115,472
そ の 他 債 権	318,874	包 括 信 託	2,226,439
買 入 手 形	5,299		
コ ー ル ロ ー ン	1,077,134		
銀 行 勘 定 貸	2,416,348		
現 金 預 け 金	345,716		
合 計	36,719,443	合 計	36,719,443

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 9,251,013 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2,269,900 百万円のうち破綻先債権額は 25,568 百万円、延滞債権額は 37,045 百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 318 百万円、貸出条件緩和債権額は 50,102 百万円であります。また、これらの債権額の合計額は 113,035 百万円であります。

ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は 1,171 百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	433,665	元 本	1,641,792
有 価 証 券	2	債 権 償 却 準 備 金	189
そ の 他	1,208,775	そ の 他	461
計	1,642,443	計	1,642,443

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,836,234	元 本	3,091,595
有 価 証 券	135,263	特 別 留 保 金	15,439
そ の 他	1,154,461	そ の 他	18,924
計	3,125,960	計	3,125,960

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 23社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

三井アセット信託銀行株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ情報システム株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日 2社

6月末日 6社

9月末日 15社

(2) 1月24日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	223,036	35,213	258,249	-	258,249
(2)セグメント間の内部経常収益	2,885	5,927	8,813	(8,813)	-
計	225,922	41,140	267,063	(8,813)	258,249
経常費用	202,233	29,255	231,488	(8,587)	222,900
経常利益	23,689	11,885	35,574	(225)	35,349

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	463,663	68,457	532,120	-	532,120
(2)セグメント間の内部経常収益	2,943	5,331	8,275	(8,275)	-
計	466,607	73,788	540,395	(8,275)	532,120
経常費用	819,237	50,174	869,412	(7,207)	862,204
経常利益	352,630	23,614	329,016	(1,067)	330,084

(注) １．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

３．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．国際業務経常収益

（単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	17,027	258,249	6.5%
前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	70,966	532,120	13.3%

(注) １．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

３．国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(注) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額			連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	61	61	0	0	-	227	228	0	0	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	13,087	13,066	20	5	26	12,683	12,626	56	5	61
そ の 他	959	963	3	3	-	-	-	-	-	-
合 計	14,108	14,091	16	10	26	12,911	12,855	55	6	61

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額			取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	1,162,290	1,025,829	136,460	33,645	170,106	1,291,632	1,296,801	5,168	72,071	66,902
債 券	1,870,650	1,887,079	16,429	16,922	493	1,489,816	1,495,205	5,388	9,426	4,037
国 債	1,663,133	1,672,171	9,037	9,454	416	1,272,299	1,270,041	2,257	1,505	3,763
地方債	55,079	59,051	3,972	3,972	0	66,429	70,803	4,373	4,388	15
社 債	152,437	155,856	3,419	3,495	76	151,087	154,360	3,272	3,531	258
そ の 他	242,146	231,231	10,914	2,264	13,179	327,616	316,558	11,057	1,359	12,417
合 計	3,275,087	3,144,140	130,946	52,832	183,779	3,109,065	3,108,565	500	82,857	83,357

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて

算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ

計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,613	48,958
非上場外国証券	18,751	24,742
出資証券	6,386	5,647

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)及び前連結会計年度末(平成14年3月31日)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額			取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
その他の金銭の信託	6,508	10,675	4,166	4,166	-	6,500	9,973	3,473	3,473	-

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株式等評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	127,759	2,973
その他有価証券	131,925	500
その他の金銭の信託	4,166	3,473
(+) 繰延税金資産	21,970	1,263
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	105,789	1,709
(-) 少数株主持分相当額	1,759	1,236
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
株式等評価差額金	107,549	472

デリバティブ取引関係

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【当中間連結会計期間】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	6,426,265	1,919	1,919
	キャップ	107,489	3	35
	その他	149,000	2,429	637
合 計			4,353	1,246

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」
 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	370,368	1,946	1,946

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	853
	通貨オプション	35,975
	その他	-

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭指数等スワップ			
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	16,648	16,539	△108
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-
合 計			16,539	△108

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	983	3	3
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【前連結会計年度】

1. 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超のもの		
取引所	金利先物				
	売建	1,302	-	3	3
	買建	2,442	-	3	3
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,863,130	1,177,299	102,230	102,230
	受取変動・支払固定	3,629,821	1,058,617	97,378	97,378
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	48,517	800	6	60
	買建	74,686	30,000	6	154
	その他				
	売建	129,000	65,000	2,174	272
	買建	9,000	4,000	84	32
	合 計			2,762	4,453

- （注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	516,293	1,510	1,510

（注）時価の算定は、割引現在価値等により行っております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種 類	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	456,133
	買建	506,205
	通貨オプション	
	売建	31,313
	買建	60,756

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超のもの		
取引所	債券先物				
	売建	2,063	-	6	6
	買建	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。